

市議会議員

奥村さち子

所属委員会

- ・総務委員会
- ・学校施設老朽化対策特別委員会



## 3月議会 一般質問

# 府中市の「訪問介護」 担い手不足の解消と事業所支援の 対策を早急に！！

### 深刻な介護の担い手不足

「医療と介護は在宅で」という国の方針のもと、府中市では、自宅での介護と医療を受けられる体制強化を図ってはいるものの、「訪問介護」の担い手であるホームヘルパーは不足していて、サービスが受けられずに生活に困っている人がいます。

人材不足は深刻で、昨年の全国の訪問介護事業所の倒産件数は67件と過去最高を記録しています。そのような中、今年4月の介護保険制度の改正では、「訪問介護」の報酬が引き下げられ、それにより、ホームヘルパーの給与は上がり、離職がさらに加速すると言われていています。在宅で訪問介護を必要としてもサービスが受けられない高齢者が増えることや、ケアラー（家族など無償で介護を担う人）の負担が増え、さらに追い込まれることにもなりかねません。その危機的な状況に対して、市はどういった政策を持っているのかを質問しました。

市は、「訪問介護が不足しているため、人材不足の解消に向けた取り組みが必要」という見解でしたが、具体的な人材確保策はなく、「人材不足は全国的な課題なので、国や東京都の動向を見て対応していく」という消極的な答弁です。また、市内の介護事業所の赤字状況を認識しているものの、「改正後

に、事業所の状況を見ていく」という答えて、市が主体的に実態把握や、支援策を進めていく考えはありません。

### 市内の訪問介護事業所にお話を伺いました

「訪問介護」には自宅に訪問し、入浴や排せつ、食事などの介助を行なう「身体介護」と、買い物や掃除、食事作りなど日常生活の支援を行なう「生活援助」があります。

「支援の時間が短く設定されていて、訪問に回る移動時間が多い。国の介護報酬は少なくてやりくりが大変」「ホームヘルパーの高齢化で、離職が多い。賃金を上げられず、若い人の雇用が進まない」など、現場の状況は深刻です。

介護保険制度の理念は、「介護の社会化」でした。一人で生活することが困難になった時に必要な支援が「訪問介護」です。自治体には市民が安心して介護が受けられる地域づくりが求められます。訪問介護の実態を国に訴えること、市独自の人材確保の取り組みと事業所支援を進めることを求めました。



## 意見書は全会一致で採択！

「訪問介護」の報酬が引き下げられたことに対して、訪問介護の処遇改善を求める意見書が全会一致で採択になり、府中市議会から国に提出されました。

- 基本報酬の引き下げを撤回し、実態に合った引き上げを行なうこと
  - 訪問介護の人材不足を解消するために、介護従事者の処遇改善を図ること
- の2点を要望しています。

## 小規模の訪問介護事業所はやっていけない！ 厚生労働省に理由をただす！

訪問介護の小規模事業者の方々とともに、訪問介護の報酬の引き下げについて、2月14日に厚労省に交渉に行きました。引き下げの理由は「国が行なった調査では訪問介護はほかの介護事業と比較すると利益率が高かったため」とのことでした。しかしそれは、移動時間を要さず利益率の高い、施設併設型の大規模な事業所の影響を受けた数値です。地域の訪問介護の実態を分かっていません。

国は利用者本位の丁寧なケアより、効率性を事業者に求め、人材不足の課題を解消しようとしていると感じます。国の福祉政策が高齢者の尊厳を守るものとなるのか疑問です。



# 3月議会より

## マイナンバーカードを使うと 手数料が減額とは…

住民票などの証明書をマイナンバーカードを使ってコンビニで取得する場合は、窓口での申請より「手数料」を安くするという提案がありました。「特定の政策目的のための特例料金」を設定するという説明です。「手数料」とは自治体が住民に行政サービス(証明書の交付など)を提供する際の対価です。市民に課す対価は一律であるべきで、マイナンバーカード普及という国の「政策目的」のために特例料金(100円)を設けるのは問題だとして、手数料条例の改定に反対しました。

## 小中学校の小規模化や 大規模化への対応策が 検討されています

地域により子どもの人数に差が生じています。「小中学校での教育環境の不均等や、小規模、大規模による教育上の問題が懸念される」として、市は「学校適正規模・適正配置検討協議会」を設置し、具体的な方策を検討してきましたが、通学区域の見直しや学校の統合などの提案が盛り込まれた答申が示されました。通学区域の再編などを行なう際には、地域や当事者、保護者への十分な説明と協議を行なう必要があります。

## 「子ども・子育て応援基金」を 「学校給食費の無償化」の財源とする 基金新設に反対

2024年度の学校給食費の無償化について具体的な提案がありました。年度末に予想される「剰余金」や競走事業(競艇)の収益金などのやりくりで「子ども・子育て応援基金」を新たに創設し、「学校給食費の無償化」のような臨時的・緊急的な施策に充てていくとの説明でした。子育ての施策を、年度当初には予



想できない不安定な財源で賄うという考え方は問題です。生活者ネットワークは以前から「給食費の無償化」を要望してきました。今後は給食費の無償化だけでなく義務教育の無償化を視野に入れ、子育て施策全体を臨時的ではなく継続的に充実させるべきとして、基金の創設には反対しました。

## 2024年度予算案に反対しました

府中市の2024年度の一般会計の予算は、市政施行70周年の記念事業やデジタル化の推進、芸術劇場の改修などの施設整備費が計上され、過去最大の1278億3千万円でした。

◆対話型生成AI導入の予算3800万円が計上されました。情報漏洩のリスクやAIによる誤った情報の生成などに課題がある中、「導入するシステムや具体的なスケジュールも決まっていない」ということでは、生成AIを活用することができるのか市民サービスの向上となるのかは疑問です。

◆女性人権啓発事業費が減額となりました。人権教育である「デートDV防止講座」は「子育て世代包括支援センターみらい」が行なっている「命の授業」と一体化することで、人権教育として特化することなく廃止になりました。

◆PFASによる地下水汚染については、2023年度に市が所有する井戸9か所で調査が行なわれたものの、2024年度は調査の継続はしないということです。市内の水道水源井戸では高濃度のPFAS汚染

が確認されています。近隣自治体と連携した調査を進め、市民への情報公開を行なっていく必要があります。

◆住まい探しが難しい高齢者や生活に困窮している人に、住宅を確保し、暮らしを支援する居住支援事業は、福祉部門との連携が停滞し、相談件数が減少しています。住まいに困っている方は増加傾向にある中、相談数が減っていることの検証が必要です。

「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」が施行され具体的な支援策が自治体に求められている中、今まさに必要とされる女性への支援や人権教育、また、市民の不安に応える住まいや生活困窮の問題、環境政策などに重きを置かない予算案です。市民生活のニーズを反映しているとは言えず、生活者ネットワークは予算案に反対しました。

2024年度予算の反対討論の全文はホームページに掲載しています。ぜひご覧ください。

## 求められている「終活支援」

昨年12月の議会で一般質問した「終活支援」について、いろいろなご意見が届けました。自身が亡くなった後の葬儀、財産や身の回りの整理などについて、不安を抱えている状況が伝わってきました。府中市には「終活情報」の登録制度などはまだありません。生活者ネットワークでは他市での取り組みの視察や、アンケートなどを行ない、市民が必要とする「終活支援」の取り組みを府中市でも始めるよう求めていきます。ぜひご意見をお寄せください。

## わくわくサロンのお知らせ

奥村さち子となんでも話せる「わくわくサロン」を開催しています。質問、相談、おしゃべり…など。お気軽にお越しください。

4月30日(火)10時~12時

場所は 生活者ネットワーク事務所  
府中市宮町2-15-1 柏屋ビル1F

## 一言提案募集中

暮らしの中で日ごろ感じる疑問や、まちづくりへのご意見をお寄せください。

生活者ネットワーク

Tel 042-360-4443

Fax 042-360-4462

Eメール fuchu-snet@ric.hi-ho.ne.jp

